教授・学習部門

実践に貢献する教授・学習研究

伊藤 貴 昭
(北陸大学)

Studies of Teaching and Learning : A Contribution to Educational Practices

Takaaki Ito
(HOKURIKU UNIVERSITY)

The present article reviews the current trends in the studies of teaching and learning from July 2010 to June 2011. From the viewpoint of teacher activities, this article deals with the following five perspectives: (1) actual states of children or students, (2) motivation, (3) understanding of the direction of educational intervention, (4) development of teaching strategies and materials, and (5) teacher's actual states or learning. In conclusion, this article shows two possible directions for further studies on this issue. First, we need to integrate the various theories and research objects to develop a holistic model that can be applied to educational practice. Second, we need to develop a framework that enables us to link that model to educational practices or subjects.

Key Words : educational practice, teaching, learning

本稿の目的は、2010年7月～2011年6月の1年間における教授・学習研究の動向を概観し、今後の展望を考察することである。教育実践に取り組む教師にとって有益な研究という観点から、この1年の研究を(1)児童・生徒の実態、(2)動機づけ、(3)教育活動の方向性、(4)指導方法・授業教材の開発、(5)教師の実態および学習や成長の5つに分け概観した。今後の展望として、以下の2点が指摘された。すなわち、教育実践に貢献するためにも、採用される理論や研究対象の統合が必要であること。また、教育実践に根差した形あるいは教科に密着した形で研究を行う必要性があること、である。研究の概観と展望を通して、教育心理学研究が教育実践へと貢献する1つの方向性を提示した。

キーワード：教育実践・教授・学習

はじめに

2011年4月より小学校にて新学習指導要領が全面実施された。また来年度以降、中学校(2012年度より全面)、高等学校(2013年度より年次進行)においても順次実施される。新学習指導要領では、授業時数の増加などに加え、具体的な教育内容の中身についても触れられている。たとえば、言語活動の充実を図るため、国語をはじめとする各教科等において、説明、批評、討論などの学習を行うこと、理数教育の充実を図るため、観察・実験を充実させること、などといった内容が盛り込まれている。すなわち、教育の量的な側面だけではない、質的な側面が重視されているといえる。文部

科学省は、「言語活動の充実に関する指導事例集【小学校版】および【中学校版】」(文部科学省, 2011a, 2011b), 「小学校理科の観察, 実験の手引き」(文部科学省, 2011c)などを提示し、言語活動や観察・実験の基本的な考え方や、各学年、各教科に対応した具体的な指導事例を紹介している。また、大学における教職課程に、新たな科目として「教職実践演習」が配置され、すでに2010年度入学生より適用されている。これらのことから、現場で教育活動にあたっている教師に加え、これから教職に就こうとする学生に対しても、実践力の向上が求められているといえる。

以上のような現状において、教育心理学研究に求め

られるのは、教育実践場面の要請に答えつつ、教育現場に生じる様々な現象の背後にある要因を探り、実践へと還元していく研究ということになる。指導法の開発であれば、それがなぜ有効なのか、また児童・生徒の実態を探るのであれば、それがどう実践へと貢献できるのかについて、心理的な側面からアプローチすることが求められているといえよう。

そこで本稿では、実践に貢献する研究、特に現場で教育活動に当たる教師や教職課程で学ぶ学生にとって有益な研究という観点から、この1年間の研究を概観し、今後の研究の展望を考察することを目的とする。対象とする研究は、『教育心理学研究』(第58巻3号(2010年9月)～第59巻2号(2011年6月))の掲載論文と、2011年7月に北海道学校心理士会と北翔大学の共催で実施された第53回総会の『発表論文集』が中心である。

なお、近年の教育制度の変革や教育実践からの要請に先立ち、教育心理学会では、教育現場との結びつきを高め、教育実践と直接関わる研究を掲載するため、『教育心理学研究』に「実践研究」というジャンルを設けている(市川, 1999)。この「実践研究」は、48巻4号(2000年12月)の初掲載を端緒に今年で10年が経過し、掲載論文数も59巻2号(2011年6月)の時点で90本(総論文数478本中)に達している。本稿で対象とするこの1年で掲載された論文に限定しても11本(総論文数40本中)に達し、「実践研究」が一定の位置づけを確保しつつあることが窺える。ただし、「実践研究」の対象は学校教育にとどまるものではなく、その射程とする範囲は多岐にわたっている(太田・秋田, 2003)。したがって、上記の目的に沿って研究を概観するにあたって、以下各節に分けているが、「実践研究」として掲載された論文が必ずしも1つの節に集約されるわけではない。また、各節に分けられた論文は、筆者の判断で便宜的に行っているものであり、各著者の意見とは異なる可能性もあるが、ご容赦願いたい。

I. 児童・生徒の実態を把握するための研究

教師にとって、教育の受け手である児童・生徒の実態を把握することは、有効な教育活動を実施するために重要なことは明らかである。教師が児童・生徒の既有知識や思考スタイルなどの特徴を把握するために、教育心理学研究が果たす役割は大きいはずである。そこで、ここでは児童・生徒の実態を明らかにしている研究を概観する。なお、ここで取り上げる研究には大学生を対象としたものも含めているが、議論する際に

は児童・生徒とのみ表記することとする。

栗山・吉田(2011)は小学生の割合概念におけるインフォーマルな知識を検討するため、小学4年～6年生を対象に、意味的表象と量的表象に関する問題を実施し、未習の4・5年生と既習の6年生の正答率を比較した。その結果、未習の4・5年生でも意味的、量的両者についての割合概念をかなり豊かに獲得していることを明らかにしている。また瀬尾(2011)では、比例概念について学習者がどのような素朴概念を保持しているかを検討するため、大学生を対象に2変数の関係について書かれた文章から、比例および反比例を選択させた。その結果、比例概念を学んだ学習者であっても、「 x が増加すると y も増加する場合は比例であり、 x が増加すると y は減少する場合は反比例である」という素朴概念を保持しているものがある可能性を指摘している。このように児童・生徒がもつ既有知識や素朴概念を明らかにすることは、指導にあたる教師が指導法を検討する際、有益な情報になるといえるだろう。

また、児童・生徒の個性に合わせて適切な教授方略を選択し、教育活動を行うことも教師には求められる。そのため、児童・生徒のもつ認知構造や信念によって授業やテストの捉え方がいかに変化するかを理解することも重要である。野村・丸野(2011)は、各人が暗黙にもっている“知識(knowledge)”や“知ること(knowing)”についての信念である認識論を取り上げ、これまでの研究の問題点を指摘し、新たなモデルとして多重時間スケールモデルを提唱している。このモデルは巨視的、中間的、微視的という3つの時間軸を統合し、時間軸を相互に行き交いながら個人の認識論の発達過程や具体的な認知活動の振る舞いなどを説明できるものとなっている。個人の認識論に基づき仮説的世界観が指定され、その世界観に照らして意味のある目標や適切な振る舞い方が規定されると想定することで、従来のモデルでは説明が難しかった教授学習場面で個人の認識論が果たす役割について説明できるようになる。これにより、教室に「わからなさ」が立ち現われたとき、教師が個人の認識論という観点からその理由を理解し、根本的に解決する枠組みを提供できるというメリットがあるという。教師には児童・生徒の反応を確かめながら即興的な対応をしていくことが求められる。その際、拠りどころとなるのは、教師自身のそれまでの経験や同僚の教師から受けたアドバイスであろう。それらに加え、個人の認識論の変容過程や機能についてのモデルを提供し、実践へと資すること

ができるのも教育心理学研究の特徴であると考えられる。

一方、より具体的な活動における児童・生徒の実態を把握することも1つの方法である。橘・藤村(2011)は、中学生の社会科学的問題解決場面のペアでのやりとりに焦点をあて、複数の要因を関連づけて説明するという行為の背景に、どのようなペアのやりとりがあるかを検討している。やりとりを『展開型(相手が述べた内容をさらに展開する説明)』、『並列型(相手が述べた内容と同類の内容を説明)』、『個別型(相手が述べた内容に関連のないものを説明)』に分類した結果、複数の要因を関連づけるのは『展開型』の生徒に多いこと、また関連づけをしないのは『個別型』の生徒に多いことを示している。このように、具体的な活動や状況によって変化する児童・生徒の特徴を把握することも重要であろう。

教師は日々目の前にいる児童・生徒の様子を探りながら教育活動を営んでいるが、長期間に渡る学習経験が児童・生徒にどのような影響を及ぼすかを把握することも重要である。

楠見(2011)は、高校生対象の批判的思考態度と批判的学習スキルの尺度を開発し、態度やスキルの学年差などについて検討している。その結果、批判的思考態度については、探究心、客観性、証拠の重視、論理的思考の自覚などの点において、また批判的学習スキルについては、意見を分析する際「思い込み」や「おかしいところがないか考える」、学習内容を「社会や生活にあてはめる」「資料で調べる」などの点において、学年進行により向上することを示している。伊藤・関根(2011)は、授業における児童の聞き手としての参加の仕方を分析するため、小学1、2年生の児童の「視線」に着目し、「机の上・黒板」と「教師」に対してどのように視線が向けられるのかを検討した。「公式に発言する児童」に視線を向けた直後に児童が上記2点のうちいずれに視線を向けるかを分析したところ、学年進行に伴い、児童・生徒の視線が「教師」から「机の上・黒板」へと移行するという結果を得ている。このことから、学年進行によってノートや黒板に書かれた「書き言葉」の重要性が高まるのではないかと指摘している。これらの研究のように、学年進行に伴う児童・生徒の変化について記述できるのも教育心理学が貢献できる点である。

II. 動機づけに関する研究

本来、動機づけに関する研究も児童・生徒の実態を把握する研究に入れるべきだが、本年は動機づけに関

する研究が多いのが特徴であったため、別の節を設けて概観する。

動機づけに関する研究では、自己決定理論についての研究が充実している。西村・河村・櫻井(2011)は、自己決定理論における調整スタイルの違いが学業成績に及ぼす影響を検討している。自律性が最も高いとされる内的調整よりも、同一化的調整のほうが長期的には学業成績にポジティブな影響を与えるという先行研究を受け、日本においてもその影響が確認されるか、またその影響を支える理論的な背景をメタ認知的方略に着目して明らかにすることを目的とした。中学生を対象とした縦断研究の結果、学業成績に対して、一時的には取り入れ的調整が関連し、長期的には同一化的調整が関連することが示された。また、メタ認知的方略を含めたモデルを構成し、同一化的調整のみがメタ認知的方略を介して学業成績を予測することを明らかにしている。この結果から、教育に対して2点の教育的示唆が得られることを指摘している。すなわち、学習指導では同一化的調整に基づくことが重要であること、そして内的調整に基づく学習をしている生徒にもメタ認知的方略を指導する必要があることである。著者らは、この結果から、最も望ましいとされた内的調整においても長期的には学業成績を予測しないという落とし穴があったと指摘しており、現場で教育活動に従事する教師にとって非常に有益な示唆を与える研究だといえるだろう。

佐柳(2011)は、自己決定理論に基づき、動機づけの質と行動量の関係を検討している。大学生を対象に自己決定理論における動機づけ概念を測定する尺度と主観的努力尺度、継続意欲尺度、および出席率との関連を調べた結果、主観的努力と継続意欲は動機づけ指標と高い正の相関が検出されるが、出席率は動機づけ指標との相関が見られないことを示している。自己決定理論の動機づけ指標が必ずしも安定して行動を予測するものではないという指摘は有益なものだが、大学生の授業への出席率のみを行動指標としている点については、今後さらなる検討が必要であろう。

また岡田(2010)は、自己決定理論における動機づけ概念間の関連性について、学校段階による差を検討している。1985年から2008年までに刊行された論文をメタ分析した結果、小学生と大学生では自律的な動機づけと統制的な動機づけが比較的弁別されている一方、中学生と高校生ではすべての動機づけ概念間に関連が見られることを示している。上記の研究も考慮すれば、自己決定理論における動機づけの質の違いに

よって、いかに児童・生徒の学習行動が変化するのかについてはさらに検討を重ねる必要があるだろう。

達成動機や目標志向性についても学習行動との関連が検討されている。光浪(2010)は、個人の採用する認知的方略によって学業場面における達成動機や目標志向性および学習に対する取り組みが異なるかを検討した。認知的方略を過去認知(ポジティブ・ネガティブ)×将来期待(高・低)の4つに分けたところ、将来の期待が高い群は熟達目標を、期待が低い群は遂行回避目標を、過去の認知がポジティブな群は遂行接近目標をもつことなどを明らかにしている。なかでも過去認知がポジティブであるにもかかわらず、将来期待が低い群(DP)に着目し、このような学習者は遂行接近目標と遂行回避目標の両方を採用して効果的に学習行動をとることを示している。また認知的方略ごとに達成動機と目標志向性の関連をモデル化しており、たとえばDP者は、回避型の目標を採用すると同時に、接近型の目標を採用して学習に対する積極的な行動をとることなどを明らかにしている。このように学習者の採用する認知的方略という観点から児童・生徒の個性を捉え、適応的な指導に活用していくことも教師には求められるため、その意味でも示唆的な研究であるといえるだろう。

鈴木・櫻井(2011)は、現在の学習が将来役立つと位置づける認知である「利用価値」を、内発—外発に二分し、高校1年生を対象に学習動機づけへの影響を検討している。利用価値を学習全般に対する特性要因として扱い、目標志向性と学習時間、およびメタ認知活動などとの関連を分析した結果、利用価値が目標志向性の先行要因であること、利用価値が目標志向性に媒介され学習動機づけに影響することを明らかにしている。この結果を受け、学習者の現状を把握し介入する際には、利用価値を意識させることが重要だと指摘している。このように教師が指導において重点を置くべきポイントを明示することができるのも、教育心理学研究の特徴であり、実践へと貢献できる点であろう。

また、藤井・上淵(2010)は、達成目標理論における暗黙の知能観を取り上げ、顕在的測度(質問紙)と潜在的測度(Implicit Association Test: IAT)を用いて、顕在・潜在の両側面から大学生および大学院生の知能観を査定し、課題遂行場面で生じる感情や行動パターンとの関連を検討した。その結果、顕在的な測度はIATと関連が見られず自己評定式の尺度(原因帰属傾向、状態不安)とのみ関連が見られること、IATは他者評定による自発的行動に関連していることを示し、顕

在的・潜在的測度はそれぞれ異なる概念を査定している可能性がある」と指摘している。著者らも述べるように、この結果に基づいた教育への介入方法などについては今後さらなる研究が必要だが、顕在的に表明される知能観と潜在的にもつ知能観とが異なる学習者の存在は非常に興味深い。なぜなら教師が児童・生徒を見取る場合に表面的な言動のみで判断することが誤った指導につながる可能性を指摘しているとも考えられるからである。

III. 教育活動の方向性を探る研究

児童・生徒の実態や動機づけの特徴を把握することもさることながら、それをどのように教育活動に還元していくかも重要なポイントである。ここでは、教師の教育活動の方向性を探る研究を取り上げる。

篠ヶ谷(2010)は、予習時に使用される方略と授業中に使用される方略の関係性を検討している。学習場面ごとに使用される方略を調査する尺度を作成したところ、予習時の方略として「準備・下調べ方略」、「推測方略」、「振り返り方略」、「援助要請」が、授業中の方略として「要点・疑問点把握方略」、「メモ方略」、「受動的方略」が抽出された。また、場面間における方略の関係性をパス解析によってモデル化した結果、予習時に推測方略や準備・下調べ方略を用いる学習者は、授業中に要点・疑問点把握方略を使用する傾向があること、また準備・下調べ方略と授業中のメモ方略に関係が見られることなどが示されている。さらに、動機づけ変数を考慮した検討から、予習時と授業中に使用される方略間に学習者の動機づけによって説明できない直接の関係があることを示唆しており、予習方略に介入することで授業中の方略使用を促進する可能性がある」と指摘している。この研究で取り上げられた方略は高校英語における学習方略であり、その他の学校段階や教科によって使用される方略や関係性が変化することが予想される。しかしながら、授業中の行動を変容させるために予習方略に介入するという問題提起は非常に興味深く、かつ有益な研究であるといえるだろう。

縣・岡田(2010)においても、介入の方向性を示唆する結果が示されている。美術における「創造性神話」等のステレオタイプに代表される「創作活動のイメージ」がどのように表現・鑑賞に対する動機づけを予測・説明するかを検討するため、イメージと動機づけの間に「アートに対するイメージ」、「表現に対する効力感」の2つの媒介変数を仮定したモデルについて構

造方程式モデリングを用いた分析を行った。大学・専門学校に通う学生を対象に調査した結果、創作・表現に対するステレオタイプが、表現に対する効力感を低下させ、アートに対するイメージを悪化させること、そしてそれらが表現・鑑賞の動機づけを低下させる働きをしていることを示している。この結果から、表現・鑑賞の動機づけを高めるためには表現に対する効力感を高めること、効力感を高めるためにはステレオタイプを緩和することが有効になる可能性があるとし、美術教育への介入の方向性を示すという意味で重要な指摘がなされているといえる。なお、縣・岡田（2011）ではステレオタイプを取り除くことの効果を確認するため、展覧会の来館者へのアンケートや大学生ペアを対象にした観察データを用いている。結果、ステレオタイプの緩和を通じて表現への動機づけを高める可能性がある一方で、アートに対する認識には多様なものがあり、各人のもつイメージに対応した介入が求められるとも指摘している。数学や国語などと比べ、美術教育や創造性に関する研究は必ずしも充実しているとはいえないため、そこに切り込んだ一連の研究は意義深いものだといえるだろう。

小林（2010）は、複数テキストの批判的統合に焦点を当てたレビューを行っている。批判的統合の特徴としてテキスト評価、テキスト間関係の理解、裁定の3つのコンポーネントを提案し、先行研究の整理・統合を試みている。さらに、熟達者と比較して初学者が批判的統合を適切に行うことができない要因として、読み手変数を考慮することの重要性を指摘し、読み手変数として方略利用、課題表象、個人的認識論を取り上げ検討している。また、教授介入の方向性を示すため、上記3つのコンポーネントと3つの読み手変数の組み合わせをもとに教授介入のポイントを示している。先行研究の整理・統合により、教授介入研究が対象としている領域に偏りが見られるため、さらに研究を拡充していくことが求められると指摘している。この指摘は、批判的統合研究の今後の展望を示すとともに、実際の教育活動の方向性を提供しており、興味深い研究であるといえる。

中野（2011）は、議論訓練を通じた大学1年生の1年間の主張構造の変化を明らかにしている。1年の議論訓練を通じて3回の調査を実施し、主張構造として「主張」、「理由」、「例」、「結論」の要素得点を算出したところ、すべての要素について上昇傾向があることを示している。また、「例」についての得点傾向が他の3要素と異なることから、議題の違いを理解させ、

議題によって主張・理由を支える例の機能や重要性について指導する必要性があると指摘している。また辻（2011）は、口頭説明場面における説明内容や説明対象（子ども対象・成人対象）の違いなどによって、説明者の説明方略がどのように異なるのかを検討した。その結果、説明対象が成人の場合には「結果や因果関係の明確化」、「失敗事例の事前伝達」、「十分な情報量」が重視される一方、子どもの場合には「具体例や例え話の利用」、「情報の精選」、「専門用語を避けること」が重視されることを示している。同様に、説明内容が宣言的知識と手続き的知識のどちらかによって、それぞれ重視される説明方略が異なることも示している。中野（2011）の議論における主張と辻（2011）の口頭説明では、対象としている認知活動が異なっているとはいえ、関連する部分も多い。主張や説明を児童・生徒に行わせるために、教師がどの部分に重点をおいて指導していくのがもっとも効果的であるのかを示すためにさらなる研究が期待される。

IV. 指導法・授業教材の開発に関する研究

前節の教育活動の方向性を探る研究との違いは明確ではないが、ここではより具体的な指導方法や授業教材の開発に位置づけられる研究を概観する。

清道（2010）は、短期的介入によって説得力のある意見文を書く力を身につけさせるための指導方法を提案している。高校生に対する意見文作成指導において、文章構成とそこに含めるべき要素を含めた「型」や例文を示したところ、実験群は対照群より文字数が多く、意見文の要素を満たした文章を書き、内容の評価も高まることを示している。続けて清道（2011）では、内容面のさらなる充実を図るため、「型」指導に学習者全体の意見を集約して提示する「紙上交流」を加えることの効果を検討している。1回目の介入では、紙上交流のみ（交流群）、あるいは型指導のみ（型指導群）が行われ、いずれの群においても意見文の内容、意見文の要素などについて向上が見られたことを示すと同時に、それぞれの指導方法の特徴を捉えている。2回目の介入では、両群に対し紙上交流と型指導を行い、内容の評価の点で型指導群の方が有意に高いという結果を得ている。交流群では型の提示を2回目を受けているにもかかわらず、その型を利用したものが型指導群よりも少ないという結果から、先に型を提示し定着させてから、紙上交流で内容の充実を図るのが効果的であると指摘している。また、若原・坂本（2011）では、小学生に対してプランニングと推敲とを関連させ

た指導を行い、チェックリストを用いた効果を検討した。その結果、作文の構造・内容面と形式・表記面の両側面で評定得点が向上し、形式・表記面では定着が見られること、メタ認知的知識や作文に対する自信と楽しさも向上することを示している。高校生の意見文と小学生の作文とは対象としている活動の質が異なる面も否めないが、これらを総合して考えた場合に、どのような作文・意見文作成指導がどの時期に最も効果的であるのかについて検討を重ねることが、冒頭に述べた言語活動の充実という指針に対して示唆を与えることになるだろう。

河崎・白水 (2011) は、算数授業において複数の解法について説明する活動の効果を検討している。小学5年生を対象に混み具合比較課題を用いて、規範解法と非規範解法の複数解法を提示した条件と規範解法のみを提示する条件に、それぞれ説明活動と評価を組み合わせ、授業前後のテスト結果を比較した。その結果、複数解法を提示し、かつそれを説明する条件で学習を促進することが示された。また、単独での説明活動よりもペアでの説明活動によって最も学習促進効果が高まることを示唆している。

小林・鎭木 (2011) は、教授者が科学的概念を説明する際に抽象度の異なる複数のモデルを教授することが、概念変化を促進するかを検討している。小学6年生を対象に、「てこの規則性」の授業を実施し、てこの「法則」に加え「分割モデル」と「面積モデル」という2つの視覚的モデルを提示した。結果、モデルの教授が「てこの規則性」の理解を促進するのに有効であることが示されている。これらの知見は実際に該当分野の指導方法として活用する上で有益なものであるといえるが、この知見をその他の科目や単元に適用する際にはどのような授業教材を用いたらよいのかについては検討の余地が残るため、今後さらなる研究の発展が望まれるところである。

高垣・田爪・中谷・伊藤・小林・三島 (2011) は、コンフリクトマップの枠組みを中学校地理の学習内容に適用した授業を考案している。コンフリクトマップにおける「矛盾する事象」や「知覚的事象」などの教授方略によって、「認知的側面」に加え、「動機づけ的な側面」がどのような影響を及ぼすかを検討した。その結果、「認知的側面」では概念変化が促されることが、また「動機づけ的な側面」では、「決定的な事象」において「知識活用への動機づけ」が高められ、「知覚的な表象」において「合科動機づけ」が高められること、そしてそうした動機づけが促される過程で地理学

習の意味を追求する「状態的興味」が高まっていく可能性が示唆されている。すでに高垣・田爪・降旗・櫻井 (2008) はコンフリクトマップを物理的教育実践に即して適用しており、この研究によって地理にも適用できることが明らかにされた。またその背景にある動機づけ要因を特定することで、認知的側面だけでない利点が示唆され、広く実践へ反映していくべき知見だといえるだろう。

同様に、地理を題材にした麻柄・進藤 (2011) の研究も興味深い。この研究は、ルール (法則的知識) を取り上げ、学習者に「代入・対応操作」を促すことによって、そのルールが後続の問題解決に適用されやすくなることを示したものである。そのメカニズムとして、ルールをそのままの形で記憶するのではなく操作を促すことで、原因となる値に着目させ、2つの要因 (原因と結果) の対応関係を導く経験を積むことができ、具体的な問題場面に直面したときにルールの適用が促進されると説明している。また、対照群の1つとして設定した再生群は「穴埋め問題」に取り組んでいるが、それだけではルール適用による問題解決が促進されないという結果から、学校教育でルールを取り上げる際には注意を要すると指摘している。テストなどで実際に「穴埋め問題」を実施している教師も多いと予想されることを踏まえれば、この指摘が教師をより効果的な指導方法へ導くきっかけとなる可能性があり、教育心理学研究の1つの意義を表した優れた研究だといえるだろう。

V. 教師の実態および学習や成長に関する研究

教師は日常的な教育活動を通して、自らの実践を振り返り成長していくことも求められる。教育心理学者は、自らが教育実践の現場に飛び込み、アクションリサーチなどにより実践力の向上を図るという形で貢献することもできるが、教師自身の特徴について心理学の立場から検討を重ね、その知見を教育実践へと還元することも1つの方法である。ここでは、教師自身の実態および学習や成長に関する研究を概観する。

木村 (2010) は、教師の授業中における感情経験と認知・行動・動機づけとの関連を検討している。10名の高校社会科教師を理論的にサンプリングし、授業観察と面接調査を実施した。グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた分析の結果、教師は生徒の行為だけでなく、自らが用いる授業方略に対しても感情を経験すること、そしてその感情経験が教師の行動にさまざまな影響を及ぼすことを示している。すなわ

ち、快感情は教師の活力・動機づけを高めることで実践の改善に寄与し、さらに認知・思考範囲の拡張から即興的な授業展開へとつながること、また不快感情が身体的消耗や認知能力の低下を導く一方、授業後の反省と授業中の省察に結びつき実践を改善していくのを可能にしていることなどである。教師の経験する感情に着目し、教師の実践過程のプロセスを示すこの研究は、教師自身の成長の実態を明らかにするための知見として有益なものだといえるだろう。

澤邊・野嶋(2011)は、若手教師が学校固有の資源をどのように教師自身の実践に組み込んでいるかを検討するため、初任から2年間の週案に着目し、記述内容を比較検討している。その結果、「実践において生じた問題などを解決するための手立てが記述されたもの」の下位カテゴリのうち、「試行」にあたる記述が1年目から2年目にかけて増加していることが示されている。また対象教師への聞き取り結果から、初任教師が自らの実践を、同僚教師の助言などを生かした実践的試行として展開している可能性を指摘している。著者らも指摘するように、週案のみの分析であるため、必ずしも教育活動全体を捉えたとはいえないが、この研究も教師が実践の中でどのように行動し、成長していくかを明らかにする試みだといえる。

教師の実態を探る研究として、新村(2011)は小学校教師のもつ「内容と生徒に関する知識」を評価し、その特徴を検討している。算数の調査課題における児童のつまずきについて教師に面接調査し、実際の児童のつまずきと比較した結果、つまずきの多い児童は教師が事前に言語化可能な知識に含まれないつまずきをしていることが示されている。すなわち、教師がつまずきの多い児童のつまずきを、事前に的確に予想できない可能性があることが示唆される。

また、梅崎(2010)は、サッカー指導における指導者の選手名を呼ぶ行為に焦点化した分析を行い、社会的文化的アプローチの立場からスポーツ指導文脈における教授学習過程を記述することを試みている。その結果、指導者による働きかけの量的および質的な偏りが確認された。たとえば、「優秀層」や「問題層」は働きかけが多く「中間層」には少ないこと、「優秀層」にはどうしてももっと上手くなるのかという「示唆」が他の層よりも多く与えられることなどである。このような固定的な指導法が指導を偏ったものになっている可能性があるという指摘し、それを回避する方法として複数指導者による協働を提案している。実際、協働により指導の固定性を動かし、多声的な学びが生じる可能

性があると示唆している。この研究は、スポーツ指導文脈という従来の教授・学習研究では必ずしも充実しているとはいえなかった研究対象に切り込んでいる点に加え、指導者が無意識的に固定化された指導方法を採用していることを明らかにしており、非常に興味深いものだといえる。上記新村(2011)も考慮すれば、教師の暗黙にもっている理論や知識、および行動原理など、いわば「教師のもつ素朴理論」なるものを明らかにすることも、教育心理学研究が果たす役割の1つであるといえるだろう。

他方、教師自身の学習や成長にとって、学校内で実施される授業研究の重要性も高まっている。授業研究の質に関する研究として、鹿毛・藤本・大島(2011)は、校内授業研究会における「エンパワーメント」と「当事者性」に着目し、教師の心理的欲求充足やエンパワーメントを促すための「当事者主体型授業研究(以下、当事者型)」を提案し、協同的アクションリサーチの効果を検討している。当事者型を実施した小学校(実施校)と対照校の比較を通して、実施校では当事者次元の発話数の割合が有意に高くなること、談話の中に具体的なエピソードや固有名詞を取り上げることが多くなることなどを示している。その結果を受け、当事者型を導入することで当事者に注目した発言や具体的なエピソードを取り上げた表現が促進される可能性があるという指摘している。研究者が教育現場で協同的に授業研究に参加するアクションリサーチの研究も盛んに行われているが、どのような授業研究が教師の心理的欲求を充足し、成長を促進するのかについての研究も今後さらに求められるといえよう。

おわりに

教師は、児童・生徒の実態を把握し、教育活動の方向性を定め、指導方法や授業教材を決定し、日常的教育活動を営んでいる。また、授業あるいは校内で行われる授業研究などによって教師自身も成長していく。この一連の流れに沿う形で、本稿ではこの1年間の教授・学習研究を整理し、概観した。いささか強引な分類ではあったが、その背景には2009年度から導入されている「教員免許更新制」がある。教員免許に10年間の有効期間が設けられ、有効期間の更新には免許状更新講習を受講し、教育の最新事情や教科指導および生徒指導について学ぶ必要があるとされている(文部科学省, 2007)。教育心理学研究においても最新の成果を教育現場へと還元していく必要があり、本稿における概観が、そのための一助となればと考えたからであ

る。しかしながら、残された課題があることも事実であり、今後の展望も含め、それらに言及し本稿を結びたい。

まず、実践に貢献する研究として教育心理学研究を捉えた場合、最も大きな課題として挙げられるのが、採用する理論や研究対象の統合である。たとえば本稿では、動機づけに関する研究として1つの節を設け、この1年間の研究を概観したが、そこで取り上げられる動機づけ理論は実に様々である。自己決定理論、達成動機、目標理論、価値認知など、個々の研究の意義や有益性はすでに述べた通りであるが、それらを相互に比較した場合、それぞれの動機づけ理論がどう影響を及ぼし合っているかについては不明である。すなわち、理論横断的な研究がさらに必要になるといえるだろう。たとえば、中谷・速水・伊藤・伊田・青木・岡田(2011)は、「動機づけ理論の再構築に向けて」と題するシンポジウムを開催し、現実生活における動機づけの重要性や役割などを議論し、動機づけ研究の再構築を目指している。このように、個々の理論を取り上げつつ、さらにそれらを統合するような研究や議論を進めることが今後の課題の1つとなるだろう。もちろん、これは動機づけ研究に限らず、本稿で取り上げたすべての分類に当てはまる。それぞれの研究が対象とする学習活動や教科、対象となる学校段階や学年などが、独立したものとして扱われるのではなく、それらを統合するような研究を進めることが、実践への貢献にもつながっていくはずである。その意味で、昨年度の本部門で高垣(2011)が指摘しているように、リアルな教育実践に根差した形で、研究者自らが教授法をデザインする段階から介入し、授業分析に至るまでの一連の過程に関与する研究は、本年に至ってもまだまだ少ないと言わざるを得ない。今後ますますこうした研究が必要になっていくはずである。たとえば、高垣ら(2011)の研究のように、認知的側面と動機づけの側面の両面を扱い、かつ現実の教科カリキュラム内において教育実践をするという方向性は1つの指針を表しているといえるだろう。

また、本稿では実践に貢献する研究という枠組みでこの1年の動向を整理したため、実践に貢献できる程度によって、個々の研究の価値が決まるような印象を与えてしまったかもしれない。しかしながら、教育心理学研究には実践に資すると同時に、専門領域における理論や仮説の検証により、各領域における理論を一般化、精緻化していくことも求められる。そのような理論追求型の研究も必要であり、研究価値の高いもの

であることは言うまでもない。実際、冒頭に述べたように『教育心理学研究』における「実践研究」がある程度定着したとはいえ、「一般論文」の方が論文数としては多いのも事実である。本稿では「一般論文」であってもいずれかの節に含まれるものとして整理しており、「実践研究」であっても理論を追究しているものもあるわけだが、理論を突き詰めていく研究であるほど、教科や単元から分離され、実践へと還元するのが難しくなっていくことも考えられる。工藤(2007)は、『教育心理学年報』の本部門の概観にあたり、「教科密着型研究」と「教科借用型研究」という興味深い観点から研究を整理しており、その枠組みに当てはめれば、理論追求型の研究の多くが「教科借用型研究」ということになるだろう。その場合、研究の出発点として理論や仮説があるため、教師としては教育現場の現状にそぐわないという印象を与えてしまう可能性がある。その点を考慮してか『教育心理学研究』に掲載される論文は、ほとんどの研究が「教育に対する意義」に触れ、実践へどのように貢献できるかを具体的に述べている。しかし、それでも教育現場で実践にあたる教師にとっては「敷居が高い」という印象を与えてしまっていることも否定できないだろう。工藤(2007)はその状況を改善するためにも「教科密着型研究」が盛んに展開されることが望ましいとしている。また理論化について、教科内容にゆるく拘束されつつも、教科単元の枠を超えた一般化を可能にする枠組みの構築を目標とするのがよいと指摘しているが、これらの指摘は、本年の研究の概観から今後の展望を検討する際にも有効なものだといえる。すなわち、児童・生徒の実態や具体的な指導方法などに関する理論の追究をすると同時に、実際の教育現場の具体的な実践に深く根ざしていく。この両者を循環しながら研究が展開され、統合されていくことが理想的であり、今後求められる研究の方向性だといえるだろう。

引用文献

- 縣 拓充・岡田 猛 (2010). 美術の創作活動に対するイメージが表現・鑑賞への動機づけに及ぼす影響 教育心理学研究, 58, 438-451.
- 縣 拓充・岡田 猛 (2011). 「創造的教養」育成のための美術展示とその効果 教心 53, 77.
- 藤井 勉・上淵 寿 (2010). 潜在連合テストを用いた暗黙の知能観の査定と信頼性・妥当性の検討 教育心理学研究, 58, 263-274.
- 市川伸一 (1999). 「実践研究」とはどのような研究

- をさすのか—論文例に対する教心研編集委員の評価の分析— 教育心理学年報, **38**, 180-187.
- 伊藤 崇・関根和生 (2011). 一斉授業において児童は発話をどのように聞いているのか(4) 教心 **53**, 344.
- 鹿毛雅治・藤本和久・大島 崇 (2011). 教師のエンパワーメントを促す授業研究(1)―「当事者主体型授業研究」の形態とプロセス― 教心 **53**, 80.
- 河崎美保・白水 始 (2011). 算数文章題の解法学習に対する複数解法説明活動の効果―混み具合比較課題を用いて― 教育心理学研究, **59**, 13-26.
- 木村 優 (2010). 協働学習授業における高校教師の感情経験と認知・行動・動機づけとの関連 教育心理学研究, **58**, 464-479.
- 小林寛子・籾木良夫 (2011). 抽象度の異なる複数の説明の教授が「てこの規則性」の理解に及ぼす影響 教心 **53**, 26.
- 小林敬一 (2010). 複数テキストの批判的統合 教育心理学研究, **58**, 503-516.
- 工藤与志文 (2007). 教科密着型研究および教科借用型研究をめぐって 教育心理学年報, **46**, 92-101.
- 栗山和広・吉田 甫 (2011). 割合概念を学習する前の子どもがもつインフォーマルな知識 教心 **53**, 357.
- 楠見 孝 (2011). 高校生の批判的思考態度と学習スキルスーパサイエンスハイスクールにおける学習活動の効果― 教心 **53**, 47.
- 麻柄啓一・進藤聡彦 (2011). ルール命題の操作による問題解決の促進 教育心理学研究, **59**, 1-12.
- 光浪睦美 (2010). 達成動機と目標志向性が学習行動に及ぼす影響―認知的方略の違いに着目して― 教育心理学研究, **58**, 348-360.
- 文部科学省 (2007). 教員免許更新制の運用について 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/07110201/007.pdf>
- 文部科学省 (2011a). 言語活動の充実に関する指導事例集【小学校版】 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/gengo/1301088.htm>
- 文部科学省 (2011b). 言語活動の充実に関する指導事例集【中学校版】 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/gengo/1306108.htm>
- 文部科学省 (2011c). 小学校理科の観察, 実験の手引き 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/senseiounen/1304649.htm>
- 中野美香 (2011). 大学初年次 1 年間を通した主張の構造化プロセス 教心 **53**, 73.
- 中谷素之・速水敏彦・伊藤崇達・伊田勝憲・青木直子・岡田 涼 (2011). 動機づけ理論の再構築に向けて―現実からみた人の動機づけ研究の課題― 教心 **53**, 622-623.
- 新村 哲 (2011). 算数課題の難易度推定に関する小学校教師の知識 教心 **53**, 354.
- 西村多久磨・河村茂雄・櫻井茂男 (2011). 自律的な学習動機づけとメタ認知的方略が学業成績を予測するプロセス―内発的な学習動機づけは学業成績を予測することができるのか?― 教育心理学研究, **59**, 77-87.
- 野村亮太・丸野俊一 (2011). 個人の認識論についての多重時間スケールモデルの提唱 教育心理学研究, **59**, 244-256.
- 岡田 涼 (2010). 小学生から大学生における学習動機づけの構造的変化―動機づけ概念間の関連性についてのメタ分析― 教育心理学研究, **58**, 414-425.
- 太田信夫・秋田喜代美 (2003). 投稿論文に関する調査報告―「実践研究」設置から 3 年を経て― 教育心理学研究, **51**, 239-244.
- 澤邊 潤・野嶋栄一郎 (2011). 個人の経験と学校資源を取り込んだ若手教師の成長過程に関する事例研究―教師の活動記録としての「週案」に焦点化して― 教心 **53**, 297.
- 佐柳信男 (2011). 自己決定理論における動機づけ概念は行動を予測するのか?(1)―大学生を対象とした 2 時点縦断的調査による検討― 教心 **53**, 284.
- 清道亜都子 (2010). 高校生の意見文作成指導における「型」の効果 教育心理学研究, **58**, 361-371.
- 清道亜都子 (2011). 高校生の意見文作成における「紙上交流」の効果―「型」指導に加えて― 教育心理学研究, **59**, 219-230.
- 瀬尾美紀子 (2011). 比例概念の理解と素朴概念―「増えると比例, 減ると反比例?」― 教心 **53**, 358.
- 篠ヶ谷圭太 (2010). 高校英語における予習方略と授業内方略の関係―パス解析によるモデルの構築― 教育心理学研究, **58**, 452-463.
- 鈴木高志・櫻井茂男 (2011). 内発的および外発的な利用価値が学習動機づけに与える影響の検討 教育心理学研究, **59**, 51-63.
- 橘 春菜・藤村宣之 (2011). 中学生のペアでの社会

- 科学的問題解決場面の検討—個人の知識統合につながる協同解決過程— 教心 **53**, 338.
- 高垣マユミ (2011). 教授・学習研究の動向—教育実践に貢献する授業研究— 教育心理学年報, **50**, 117-125.
- 高垣マユミ・田爪宏二・降旗節夫・櫻井 修 (2008). コンフリクトマップを用いた教授方略の効果とそのプロセス—実験・観察の提示による波動の概念学習の事例的検討— 教育心理学研究, **56**, 93-103.
- 高垣マユミ・田爪宏二・中谷素之・伊藤崇達・小林洋一郎・三島一洋 (2011). コンフリクトマップを用いた教授方略が認知的側面と動機づけの側面に及ぼす影響—中学校地理の事例を通して— 教育心理学研究, **59**, 111-122.
- 辻 義人 (2011). 口頭説明場面における説明方略の選択に関する検討—説明対象・説明内容・説明メタ認知能力の観点に基づく比較— 教心 **53**, 260.
- 梅崎高行 (2010). サッカー指導における相互的なバイアス構成の検討 教育心理学研究, **58**, 298-312.
- 若原ひとみ・坂本美紀 (2011). 小学生に対するチェックリストを用いた作文指導の効果 教心 **53**, 28.